

(様式第13号)

学 位 論 文 要 旨

氏名:藤井吉隆

題目:大規模水田作経営における生産・労務管理の革新的手法の構築に関する研究
(Studies on Construction of Innovative Methods of Production and
Labor Management For the Large-scale Paddy Field Farms)

本研究では、雇用型法人経営や集落ぐるみ型の営農組織を対象に、これらの経営が組織的な農業経営を営む上で直面する生産・労務管理に関わる新たな課題を解決するための革新的手法を提示することを目的に取り組んだ。具体的には、大規模水田作経営の現状と課題について整理するとともに、①大規模水田作経営における非熟練者の能力養成方策、②集落ぐるみ型の営農組織における生産・労務管理の改善方策に焦点を当て、これらの課題を解決するための対応策を検討した。

調査は、兼業化の進展などにより全国に先駆けて水田農業の構造改革が進んでいる滋賀県の平坦農業地域に位置する大規模水田作経営を対象に実施した。

1. 大規模水田作経営の現状と課題

第1章では、研究対象とする大規模水田作経営の現状と課題について整理した。その結果、大規模水田作経営の経営実態に関しては、米価低落などにより水田作経営の収益性が低下するとともに、収量水準や収益性の経営体間格差が顕在化していることなどを明らかにした。そして、今後の経営課題として雇用型法人経営や集落営農など組織を単位とした経営を中心に、構成員の能力養成や営農活動の実態把握・分析など生産・労務管理に関わる新たな課題に直面していることなどを明らかにした。

2. 大規模水田作経営における知識・技能の特徴と非熟練者の能力養成方策

第2章から第6章では、大規模水田作経営における構成員の職能分化の実態を整理するとともに、農作業（代かき、水管理、育苗）、作業計画（春作業、収穫作業）を対象に熟練者が有する知識・技能の内容と特徴を解明し、大規模水田作経営における非熟練者の能力養成方策を検討した。

その結果、農作業における知識・技能の特徴として、①知識・技能は多種多様な内容で構成されており、一つの作業を取り上げてもその数はかなり多いこと、②経営条件や経営者の考え方に応じて蓄積された経営固有知識がかなり多いこと、③これらの知識・技能は、圃場条件や気象条件、生育状況などに応じて多くのバリエーションを有することを明らかにした。そして、非熟練者の能力養成を図る上では、知識・技能の形式知化、農作業・環境・

生育情報の取得・統合・可視化への取り組みが重要であることを明らかにするとともに、具体的な対応策として、農作業ノウハウ伝承支援資料の作成手法、ICTを活用した農作業・環境・生育情報の取得・統合・可視化方策を提示し、生産現場における有用性を確認した。

次に、作業計画に関しては、知識では、①農作業と同様に経営固有知識の占める割合が高く、多様な状況に応じて使い分ける内容が多いこと、②経営固有知識は知識の固有性の程度に応じて応用型、固有型に大別できることなどを明らかにした。また、技能では知的管理系技能が中心的であり、①判断の性質に応じて確定判断型、予測判断型に大別できること、②関連する知識・技能や情報を考慮して総合的に判断する技能であることを明らかにした。そして、非熟練者の能力養成に際しては、①経営固有知識などの准暗黙知を形式知化して体系的に整理する取り組み、②知的管理系技能の判断に必要な要因の全体像の把握を支援する取り組み、③予測判断型の知的管理系技能の判断に必要な状況変化の予測を支援する取り組み、④実践的なOJTや計画的な労務管理の実施が重要になることを明らかにした。

3. 集落ぐるみ型の営農組織における生産・労務管理の改善方策

第7章から第8章では、集落ぐるみ型の営農組織を対象に、これらの組織運営の特徴を踏まえた生産・労務管理の改善方策を提示するとともに、生産性の向上を支援するためのパソコン用ソフトウェアを開発した。

その結果、集落ぐるみ型の営農組織における生産・労務管理の改善に際しては、①情報の共有・伝達面での取り組み、②ノウハウの伝達・継承面での取り組み、③運営体制面での取り組みが重要となることを明らかにするとともに、生産活動のプロセスに応じて求められる対応策や留意点を整理した。

そして、営農活動の実態を具体的なデータに基づいて体系的に分析するためのパソコン用ソフトウェア(営農活動評価分析システム)を開発するとともに、集落ぐるみ型の営農組織における導入効果について検討した。

営農活動評価分析システムを活用することで、利用者は、経営収支構造や作業時間などの実態を、品目・栽培様式・品種・エリア・圃場の各段階で体系的に分析することができる。集落ぐるみ型の営農組織における導入事例では、当システムを導入して、PDCAのマネジメントサイクルにおけるCheck段階で営農活動の実態を具体的なデータに基づき評価するとともに、Action段階では、これらの結果を活用して、作付計画や作業方法の改善に向けた取り組みを進めるなど、集落ぐるみ型の営農組織における生産性の向上に活用できることを確認した。